

大きく前進！
今年10月スタートの3事業



市民の声を届け、市政を動かす

前田まいと

日本共産党 三鷹市議団



子ども医療費助成を 18歳まで拡大

市議団で繰り返し求め、2019年に小学生まで対象が拡大。今年10月からは18歳まで拡大されます。所得制限も撤廃させました。しかし、窓口負担（1回200円）はそのままです。窓口負担もすべてなくし、子ども医療費の完全無償化を求めています。

補聴器購入助成 多摩地域で初

4人の議員団だからできる議案提案権を活用して、2021年に条例提案を行いました。自公の反対で条例提案は否決されたものの、その後、市が今年度予算に組み込み、多摩地域で初めてとなる補聴器購入助成が実現しました。

18歳以上、所得制限210万円以下の方が対象で、補聴器購入費の半額（最大4万円）の補助が出ます。

コミバス試行運転 大沢でデマンド運行

コミバスの抜本的な見直しに向け、大沢では、予約のうえ希望する箇所で乗り降りできる、デマンド運行による試行運転が始まります。一定地域までは100円で利用できます。

井口グラウンド存続

売却予定だった井口グラウンドは、スポーツの場、災害拠点として、市民の大切な財産です。議会質問で存続を求め、市長は「全部は売却しない」と表明。いま、グラウンドの約半分の利活用（医療施設誘致）が構想されています。

長年改善されない土ぼこり対策や、災害拠点としてのトイレ整備、東西通路の新設を、ひきつづき求めています。

学校体育館エアコン設置、 トイレ洋式化を加速

2020・2021年度の2ヶ年で完了するよう、小中学校の体育館にエアコン設置を加速させました。また、学校トイレの実態調査を行い、議会で要求。洋式化率は約68%（9月現在）まで進みました。

オリパラ学校連携観戦中止

子どもや教員をコロナ感染や熱中症の危険にさらすな、と中止を求め一般質問。その後市は、東京都の発表より前に学校連携観戦の中止を決めました。

コロナ自宅療養者 相談支援センターの開設

東京都の支援が遅れるなか、市独自で自宅療養者支援を、と求めました。その結果、2021年10月より自宅療養者支援センターが開設され、食料品や日用品の支給、パルスオキシメーターの貸与、相談全般に関する支援が行われています。

◎保健センター ☎0422-45-1151(内線4292)

認可保育園増設、 ランドセル「指定でない」

繰り返し認可保育園の増設と保育の質の確保を求め質問。今年度ようやく、国基準の待機児童はゼロに。しかし、隠れ待機児童は200人超。学童保育所も余裕がありません。本気の子育て支援を求めています。

娘の成長とともに、教育分野での課題にも直面します。教育費の私費負担軽減を求め、高額化するランドセルを市として指定していないことを明らかにさせました。

